

財務情報の価値は低下しているのか

松山 将之

「これからは、非財務情報が重要である」ということがよく言われる。企業価値の真の姿をとらえる上で、「財務情報の価値の低下」が指摘され、それを非財務情報によって補う必要があるという見方である。その妥当性について異論はないが、もう一つ、財務情報それ自体の価値は本当に低下しているのだろうか。現在、財務情報の収録の企画、編集を担当する立場から、以下意見を述べさせていただこうと思う。

企業の財務情報は、その背景となる企業活動について「認識」、「測定」のプロセスを経た後に、適切な勘定科目に振り分けられ、財務書類等の報告書に開示される。しかし、情報利用者の多くは、通常、開示された財務情報をそのまま利用することは殆どない。有価証券報告書等で開示されている財務情報をそのまま使うには、粒度が細かすぎるのだ。あらかじめ情報ベンダーが紐付け編集し、標準化された財務情報をベースに、1つの企業の、ある特定の会計年度の財務情報だけではなく、複数の会計年度にわたる財務情報の時系列比較や、同一の会計年度であっても複数の企業間の財務情報の比較等を目的として利用されている。

一方、情報開示を行っている企業のサイドは、情報利用者の要望に応じて情報を充実させるために様々な努力を払っている。例えば、有価証券報告書の注記情報までを財務情報に含めて考えた場合、過去10年分の有価証券報告書を現在まで辿ると、明らかに頁数や文字数は増加している。つまり、財務情報の開示項目数を増やすことで、情報利用者の利便性向上に努めている。

ここに、情報開示を行っている企業と情報利用者の間に1つのジレンマが出てくる。企業の開示する財務情報量が増えたとしても、情報の比較可能性を考えれば、標準化された財務情報の項目を容易に増やすわけにはいかない。その場合、企業の開示情報量が増加したとしても、結果として、標準化された既存の財務情報に含まれてしまい、開示情報量を増やした意義そのものが相対的に希薄化してしまう可能性があるということになる。

もし、このような財務情報の「希薄化」を「財務情報の価値の低下」とするならば、その責を企業に求めるのは酷な話である。寧ろ、情報利用者や情報ベンダーに、再考の余地があるのかもしれない。財務情報自体の価値は、会計上の定義が変わらない限りは、本質的には同じである。Ball and Brown [1968] が、企業価値評価における財務情報の有用性について述べた頃からほぼ半世紀。この間、企業の財務情報のデータベースも一般化され、以降、財務分析が飛躍的に高度化した。非財務情報の活用だけでなく、財務情報それ自体の価値向上も視野に入れた、開示情報のより良い活用法も活発に議論されても良いのではなかろうか。

2015年10月13日